

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 14

| | | | | | |
|------|-------|-----|--------------------|------|-------|
| 所管部局 | 企画管理部 | 所管課 | 人事秘書課 | 担当者名 | 湯浅 睦子 |
| 事業名 | 職員研修費 | | | 事業分類 | ソフト事業 |
| 細事業名 | 職員研修費 | | | 政策体系 | 463 |
| 会計 | 一般会計 | 科目 | 2.総務 - 1.総務 - 1.一般 | | |

1. 事業の概要

広い視野や深い見識を備え、市民から信頼される職員の育成を目的として職場外研修に職員を派遣したほか、独自のテーマ設定による庁内研修を企画、実施し職員の意識改革・能力向上を図った。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

職員の政策形成能力や行政執行能力を向上させることにより、行政サービスと職員の資質向上を図る。

②事業を実施する必要性

複雑多様化する行政需要に迅速で適正に対応するためには、職員の資質の向上が不可欠である。

3. 事業費の推移

| | | 単位 | 平18決算 | 平19決算 | 平20決算 | 平21決算 | 平22予算 | 平23計画 | 平24計画 |
|-------------------------|----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 決算額または計画額 | | 千円 | 52 | 1,031 | 880 | 964 | 923 | 1,338 | 1,338 |
| うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等 | | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財源内訳 | 使用料・手数料等 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 94 | 76 | 0 | 0 |
| | 国・府支出金 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 千円 | 52 | 1,031 | 880 | 870 | 847 | 1,338 | 1,338 |
| 職員等の従事人員 | | 人/年 | — | — | 0.60 | 0.55 | | | |
| 人件費 | | 千円 | — | — | 4,562 | 4,375 | | | |
| 事業費総額 | | 千円 | — | — | 5,442 | 5,339 | | | |

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

| | |
|------------------|------------------|
| 職員派遣研修（振興協会等）負担金 | 412,312円（旅費・負担金） |
| 職員派遣研修（自治大学校）負担金 | 492,008円（旅費・負担金） |
| 市主催研修（全員研修等） | 59,660円（報償費） |

5. 事業結果の概要

| | |
|--------|-------------------------------------|
| 職員派遣研修 | 市町村振興協会主催研修、全国市町村国際文化研修所主催研修等に職員を派遣 |
| 職員派遣研修 | 自治大学校への職員派遣 |
| 市主催研修 | 全職員を対象に職員研修を実施 |

6. 活動の詳細

| 活 動 内 容 | 活動日又は時期 | 活 動 結 果 等 |
|--|--------------------|----------------------------|
| (1) 派遣研修 | | |
| 財団法人京都市町村振興協会等が実施する各種共同研修に職員を派遣した。(財政、公会計、人事評価、行政経営、税業務、秘書業務、法例規、階層別、メンタルヘルス、コンプライアンス、危機管理、コーチング等) | 平成21年度内 | 延べ派遣職員数 78人延べ 受講日数 142日 |
| (2) 自治大学校派遣研修 | | |
| 政策形成能力及び行政管理能力を修得することを目的に、総務省自治大学校が実施する研修に職員を派遣した。(東京都立川市) | 平成21年1月14日～3月18日 | 派遣職員数 1人受講日数 40日 |
| (3) 市主催研修 | | |
| 人権に対する理解を深め、人権問題の解決に向け正しい知識を習得することを目的に全職員を対象に研修を行った。(講師：小沢修司京都府立大学公共政策学部長) | 平成21年12月8日及び12月10日 | 受講者数431人 |

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

- ・ 職員の研修受講意欲を向上させることが必要で単に受研者数や講座数では図れないのが現状である。
- ・ 専門化、高度化する住民ニーズに応え、地域課題を解決していくには職員の資質向上が必須。
- ・ 南丹市の目指すべき職員像を示すとともにより効果的な研修を提供していく。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
成果指標をどうするか。単に受研者数や講座数では図れないのではないか。
- ②当該事業のアピール事項
変化する時代に対応し、地域課題を解決していくには職員の質的向上が必要。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
人材育成基本方針が早急に定め、南丹市の目指すべき職員像を示すとともにより効果的な研修を提供していく。